

大和ハウスグループ ESG 追加レポート

目次

■環境との共創共生

1. 気候変動	1
2. 水使用	4
3. 生物多様性	6
4. サプライチェーン（環境）	7

■環境との共創共生

1. 気候変動

1-1 温室効果ガス排出量「スコープ1」の内訳

温室効果ガス「スコープ1」の対象範囲は、建設資材の加工・組み立てプロセス、運営施設における熱の生産、建設資材の輸送、従業員の移動です。これらの活動において排出される温室効果ガスのうち、浄化槽から排出される CH₄・N₂O 及び、空調機から漏洩した場合に排出される HFC は、排出量が少なく影響が極めて軽微なため（2015 年度実績において 0.5%）、目標の設定や実績管理から除外しています。

■温室効果ガス排出量（GHG 排出量）「スコープ1」の内訳（2015 年度・種類別）

CO ₂	211,380 t
CH ₄	292 t
N ₂ O	194 t
HFC	2,069 t
PFC _s	—
SF ₆	—

1-2 戸建住宅で、エネルギー自給住宅を目指し ZEH を普及

当社の戸建住宅では、生活の質を向上させながら、CO₂ 排出量と光熱費が「0（ゼロ）」となるエネルギー自給住宅の実現を目指し、取り組みを進めています。

2006 年から発売した主力商品の xevo シリーズでは、太陽光発電システム、HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）を全棟標準搭載とすることで、快適な住み心地と ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）を実現可能としています（賃貸併用除く）。また、2014 年に発売した「xevo Σ（ジーヴォシグマ）」では、より高い断熱性能を実現するため、独自の外張り断熱通気外壁を開発。業界トップクラスとなる 184mm もの断熱材の充填を可能としました。さらに、2016 年度に街びらきをした ZET（ネット・ゼロ・エネルギー・タウン）の「セキュレア豊田柿本」（愛知県）においては、系統電力に頼らないエネルギー自給住宅の実証検証に取り組んでいます。

1-3 「エンドレス グリーン プログラム 2018」 主な目標と実績

当社保有の不動産ポートフォリオ（商業施設・店舗やリゾート・スポーツ施設、ホテル・介護施設など部門別（個社別））に目標（売上高あたり CO2 排出量の削減量）を設定し、取組みを推進しています。

【商業施設・店舗】

保有会社	CO2排出量(売上高あたり)						エネルギー使用量 2017年度実績 (MJ)
	目標 2017年度	目標 2018年度	実績 2015年度	実績 2016年度	実績 2017年度	2017年度 排出量 (t-CO2) 上段：スコープ 1 下段：スコープ 2	
大和ハウス	17.0%削減 (2010年度比)	19.5%削減 (2010年度比)	28.7%削減 (2010年度比)	13.5%削減 (2010年度比)	18.5%削減 (2010年度比)	99 10,645	247,585,333
大和リース	36.0%削減 (2007年度比)	43.0%削減 (2007年度比)	33.1%削減 (2007年度比)	35.7%削減 (2007年度比)	42.9%削減 (2007年度比)	195 11,302	264,670,710
ロイヤルホームセンター	50.0%削減 (2005年度比)	53.0%削減 (2005年度比)	44.1%削減 (2005年度比)	49.4%削減 (2005年度比)	52.3%削減 (2005年度比)	840 15,803	381,035,856
ダイワロイヤル	39.0%削減 (2007年度比)	41.0%削減 (2007年度比)	39.2%削減 (2007年度比)	38.6%削減 (2007年度比)	41.9%削減 (2007年度比)	308 5,975	144,053,302
大和情報サービス (商業施設①)	50.0%削減 (2007年度比)	58.2%削減 (2007年度比)	52.0%削減 (2007年度比)	52.1%削減 (2007年度比)	58.2%削減 (2007年度比)	298 2,052	53,329,044
大和情報サービス (商業施設②)	33.0%削減 (2010年度比)	33.6%削減 (2010年度比)	32.0%削減 (2010年度比)	33.4%削減 (2010年度比)	33.6%削減 (2010年度比)	0 3,054	70,458,260

【リゾート・スポーツ施設】

保有会社	CO2排出量(売上高あたり)						エネルギー使用量 2017年度実績 (MJ)
	目標 2017年度	目標 2018年度	実績 2015年度	実績 2016年度	実績 2017年度	2017年度 排出量 (t-CO2) 上段：スコープ 1 下段：スコープ 2	
大和リゾート	31.5%削減 (2007年度比)	33.5%削減 (2007年度比)	29.5%削減 (2007年度比)	27.0%削減 (2007年度比)	29.4%削減 (2007年度比)	31,249 39,428	1,394,848,140
スポーツクラブNAS	12.0%削減 (2007年度比)	13.5%削減 (2007年度比)	9.8%削減 (2007年度比)	11.1%削減 (2007年度比)	13.1%削減 (2007年度比)	16,061 16,087	687,734,830
ダイワロイヤルゴルフ	30.0%削減 (2010年度比)	31.3%削減 (2010年度比)	12.3%削減 (2010年度比)	26.2%削減 (2010年度比)	28.4%削減 (2010年度比)	2,064 2,387	86,663,758
西脇ロイヤルホテル	10.0%削減 (2010年度比)	9.1%削減 (2010年度比)	12.1%削減 (2010年度比)	8.6%削減 (2010年度比)	2.5%削減 (2010年度比)	460 412	16,260,190

【ホテル・介護施設】

保有会社	CO2排出量(売上高あたり)						エネルギー使用量
	目標 2017年度	目標 2018年度	実績 2015年度	実績 2016年度	実績 2017年度	2017年度 排出量 (t-CO2) 上段：スコープ 1 下段：スコープ 2	2017年度実績 (MJ)
ダイワロイヤル	32.0%削減 (2007年度比)	32.0%削減 (2007年度比)	30.0%削減 (2007年度比)	26.6%削減 (2007年度比)	28.0%削減 (2007年度比)	6,164 18,172	541,823,407
大阪マルビル	24.0%削減 (2007年度比)	26.5%削減 (2007年度比)	14.0%削減 (2007年度比)	0%削減 (2007年度比)	26.1%削減 (2007年度比)	931 2,877	85,050,556
大和ハウスライフサポート (自立型)	11.0%削減 (2013年度比)	14.0%削減 (2013年度比)	-3.8%削減 (2013年度比)	12.2%削減 (2013年度比)	13.9%削減 (2013年度比)	226 487	15,000,002
大和ハウスライフサポート (介護付き)	7.0%削減 (2013年度比)	8.0%削減 (2013年度比)	9.6%削減 (2013年度比)	6.7%削減 (2013年度比)	8.0%削減 (2013年度比)	7 1,045	24,212,500

1-4 スコープ3における床面積当たりのCO2排出量

当社が提供する建築物（戸建住宅・賃貸住宅・マンションなど）から排出される温室効果ガス排出量について、床面積当たりのCO2排出量を把握しています。

設計建物	2017年度 供給面積 (m ²)	設計建物 スコープ3排出量 (t-CO2)	kg-CO2/m ²
戸建住宅	1,168,178.8	219,510.3	187.9
賃貸住宅	1,976,279.6	1,468,165.0	742.9
マンション	353,456.7	917,265.2	2,595.1
建築（事務所・病院・ホテルなど）	2,280,723.5	5,385,948.0	2,361.5
合計	5,778,638.5	7,990,888.5	1,382.8

※CO2排出量総量：サステナビリティレポート2018 P199

■スコープ1・2・3 CO2排出量 「販売した製品の使用」を参照

※対象範囲：サステナビリティレポート2018 P200

<環境データの算定方法、対象範囲>参照

2. 水使用

2-1 方針・考え方

気候変動の影響により将来的に水供給が不安定になることが予想されており、世界的に水資源保護の重要性が高まっています。そこで、新たに水使用量削減の目標をグループ全体へ拡大。特に、水使用量の多い施設を持つグループ会社においては、重点的に取り組みを進めています。また、水リスクは地域性も大きく影響するため、各施設における水リスクを評価し、リスクレベルに応じた管理を進めています。今後は対象範囲を広げ、木材など調達資材の原産地における水リスクを把握し、サプライチェーンを通じた水リスク管理も進めていきます。

2-2 マネジメント

当社グループにおいて、水を多く使用する施設（工場、リゾート・スポーツ施設、ホテル）の水リスクを把握するため、WWF-DEG Water Risk Filter※を用いて国内外の施設における水リスクの定量化を実施しています。当社グループでは国内での事業や拠点多くを占めることもあり、水リスクが高い環境での事業及び施設がない結果となっています。

しかし、当社グループでは木材など水による影響を大きく受ける資材も多く調達しているため、今後サプライチェーンにおける水リスク評価も実施し、水リスク対応を進めていきます。

※世界自然保護基金（WWF）とドイツ投資・開発協会（DEG）が共同開発した水関連のリスクを定量化するツール。

■ 水リスク評価の対象範囲

単位:カ所

施設	会社名	国	拠点数
工場	大和ハウス工業	日本	10
	大和リース	日本	14
	デザインアーク	日本	3
	スポーツクラブNAS	日本	1
リゾート施設	大和リゾート	日本	28
	西脇ロイヤルホテル	日本	1
スポーツ施設	スポーツクラブNAS	日本	59
	ダイワロイヤルゴルフ	日本	10
ホテル	ダイワロイヤル	日本	45
	大阪マルビル	日本	1

※2018年3月末 現在

■ 水リスク評価結果

単位:カ所

施設	国	(低) ←リスクレベル→ (高)				
		1	2	3	4	5
工場	日本		28			
リゾート施設	日本		29			
スポーツ施設	日本		69			
ホテル	日本		46			
各リスクレベルでの水使用量総量			6,171.5 千 ³ m			

(リスクレベル) 1:非常に限られたリスク、2:限られたリスク、3:いくらかのリスク、4:高いリスク、5:非常に高いリスク

2-3 「エンドレス グリーン プログラム 2018」 主な目標と実績

当社保有の不動産ポートフォリオ（リゾート・スポーツ施設、ホテルの部門別（個社別））のうち、水使用量の多いグループ会社には目標を設定し、管理しています。

2017年度はダイワロイヤルゴルフにおいて、漏水が発生したため目標を下回りました。

【リゾート・スポーツ施設】

保有会社	水使用量（2017年度）		
	目標	実績	水使用量総量
スポーツクラブNAS	21.0%削減（2012年度比）	22.8%削減（2012年度比）	1,373,301 m ³
ダイワロイヤルゴルフ	0.5%削減（2013年度比）	-3.8%削減（2013年度比）	203,518 m ³

【ホテル】

保有会社	水使用量 (2017 年度)		
	目標 (2012 年度比)	実績 (2012 年度比)	水使用量総量 (2012 年度比)
西脇ロイヤルホテル	9.0%削減	7.8%削減	10,610 m ³
大阪マルビル	8.1%削減	14.2%削減	84,734 m ³
ダイワロイヤル	10.7%削減	5.7%削減	1,099,463 m ³
大和リゾート	6.0%削減	10.4%削減	2,591,200 m ³

3. 生物多様性

3-1 行政・外部団体等との協働

当社グループでは、生物多様性の損失を軽減すること等を目的に、各種団体との協働も重要なコミュニケーションと考え、国や行政、業界団体、NGOなどとのパートナーシップを通じて、より自然環境と調和した社会の実現にリーダーシップを発揮しています。

- ・環境省「生物多様性民間参画ガイドライン（第2版）」に協力

環境省では、2017年度、事業者向けに発行している「生物多様性民間参画ガイドライン」を改訂しました。これは、生物多様性に関する社会状況が変化し、これまで以上に企業の取組みが必要なためです。このガイドライン第2版の「体制の構築」における先進事例として、当社グループの取組みをまとめた資料をご提供、ガイドラインに掲載いただいたことで、民間企業における生物多様性の取組みの促進に貢献しました。

- ・環境省「森里川海プロジェクト」に賛同

環境省は2014年度、森里川海を保全し、それぞれをつなげるだけでなく、それらに関わる「人」もつなげていくことを目的にプロジェクトチームを立ち上げました。2017年度に当社グループもこのプロジェクトに賛同しています。

4. サプライチェーン（環境）

4-1 バリューチェーンにおける CO2 削減

当社グループでは、ライフサイクルにおける「環境負荷ゼロ」を目指し、バリューチェーン全体の CO2 排出量の「見える化」に取り組んでいます。

2017 年度における当社のバリューチェーン CO2 排出量は、1,307.9 万 t-CO2 となり、その内訳は スコープ 3 排出量（自社以外の間接排出）の割合が全体の 98.9%を占めています。さらに、スコープ 3 排出量を詳しく見ると、「購入した製品・サービス」が 22.7%を占めています（296.8 万 t-CO2）。なお、「購入した製品・サービス」の対象範囲は、戸建・賃貸住宅・マンション・非住宅建築物の建設に要した資材および購入した水・紙の採取・製造・輸送（マンションは建設時も含む）で、サプライヤーに関する CO2 排出量はほぼすべてがエネルギー起因です。

※サステナビリティレポート 2018 P199 「バリューチェーンの CO2 排出量」参照

4-2 サプライヤーにおける環境方針の浸透

当社では、2015 年度にサプライヤーに対して「CSR 調達ガイドライン」の説明会を実施し、2016 年度にはグループ会社 5 社（ロイヤルホームセンター、デザインアーク、大和リース、フジタ、コスモスイニシア）でも、それぞれのサプライヤーに対して同様の説明会を実施しました。これらの説明会等を通じて調達段階における環境負荷低減および環境リスク低減の重要性についてご理解いただいたうえで、当社グループの「CSR 調達ガイドライン」に対する同意書を受領しています。当社の同意書の回収率は、2017 年 3 月現在、97.8%（4,952 社）となっています。

また、サプライヤーが「CSR 調達ガイドライン」の取り組みや進捗を確認できる仕組みとして、Web サイト上でセルフチェックを実施しています※。なかでも環境に関しては、環境法令の遵守状況や、温室効果ガス排出量削減目標の有無などをチェックできる内容としました。サプライヤーによるセルフチェックは 2017 年 5 月の時点で 15.2%（586 社）となっております。主要なサプライヤーについてはさらに詳しい取り組み状況のヒアリング等を通じて改善を図っています。

※対象は、資材調達先、生産・施工協力会社、設備機器調達先。

4-3 行政・外部団体等との協働

当社グループでは 2017 年度にグローバルコンパクトに署名し、サプライチェーン分科会にも積極的に参加しています。現在は、サプライヤーに対し人権や労働、環境などの体制やマネジメントに関する書類審査を、各社オリジナルのセルフチェックシートで実施しています。これに対し、サプライヤーの負担を減らすため、共通のセルフチェックシートを会社の垣根を超えて協働で作成しています。

また、当社が加盟している業界団体の「プレハブ建築協会」では代表幹事として、環境行動計画エコアクション 2020 を策定し、サプライチェーンにおける CO2 排出量の把握に努めデータを公開し、取引先と連携して CO2 排出量の削減を図っています。